

令和4年度

鏡野町下水道事業会計予算書

鏡 野 町

令和4年度鏡野町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度鏡野町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量

公共下水道事業	650,000 m ³
特定環境公共下水道事業	59,000 m ³
農業集落排水事業	177,000 m ³
林業集落排水事業	5,000 m ³

(2) 接続戸数

公共下水道事業	2,150 戸
特定環境公共下水道事業	250 戸
農業集落排水事業	630 戸
林業集落排水事業	20 戸

(3) 主な建設改良事業

(イ) 公共下水道事業 411,099 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	835,833 千円
第1項 営業収益	148,072 千円
第2項 営業外収益	687,761 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	812,266	千円
第1項	営業費用	728,176	千円
第2項	営業外費用	83,090	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	資本的収入	954,732	千円
第1項	企業債	289,800	千円
第2項	他会計出資金	31,801	千円
第3項	他会計補助金	512,631	千円
第4項	補助金	110,000	千円
第5項	負担金等	10,500	千円

支 出

第1款	資本的支出	954,732	千円
第1項	建設改良費	441,101	千円
第2項	固定資産購入費	0	千円
第3項	企業債償還金	512,631	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	289,800 千円	証書借入	年3.0% 以内	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

ただし、起債事業について前借の必要が生じたときは、別途に起債承認限度額まで借り入れることができるものとする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 29,730 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業会計が一般会計から補助を受ける金額は、747,462千円である。

令和 4年 3月 3日提出

鏡 野 町 長 山崎 親男

令和 4年 3月 23日議決

鏡野町議会議長 原 章倫

令和4年度鏡野町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 下水道事業収益			835,833	
	1. 営 業 収 益		148,072	
		1. 下 水 道 使 用 料	148,050	
		2. そ の 他 営 業 収 益	22	
	2. 営 業 外 収 益		687,761	
		1. 受取利息及び配当金	2	
		2. 他 会 計 補 助 金	234,831	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,600	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	451,327	
		5. 雑 収 益	1	

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 下水道事業費用			812,266	
	1. 営 業 費 用		728,176	
		1. 管 渠 費	65,217	
		2. 処 理 場 費	140,378	
		3. 業 務 費	1,758	
		4. 総 係 費	51,771	
		5. 減 価 償 却 費	469,052	
	2. 営 業 外 費 用		83,090	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,909	
		2. 消 費 税	1	
		3. 雑 支 出	180	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

(消費税等込み)

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 的 収 入			954,732	
	1. 企 業 債		289,800	
		1. 建 設 改 良 債	144,900	
		2. そ の 他 企 業 債	144,900	
	2. 他 会 計 出 資 金		31,801	
		1. 他 会 計 出 資 金	31,801	
	3. 他 会 計 補 助 金		512,631	
		1. 他 会 計 補 助 金	512,631	
	4. 補 助 金		110,000	
		1. 国 庫 補 助 金	110,000	
	5. 負 担 金 等		10,500	
		1. 受 益 者 負 担 金	10,500	

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 的 支 出			954,732	
	1. 建 設 改 良 費		441,101	
		1. 管 路 建 設 改 良 費	430,927	
		2. 下 水 道 建 設 費 負 担 金	10,174	
	2. 固 定 資 産 購 入 費		0	
		1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	0	
	3. 企 業 債 償 還 金		512,631	
		1. 建 設 企 業 債 償 還 金	512,631	
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

(消費税等込み)

令和4年度鏡野町下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	5,945
減価償却費	469,052
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,598
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 290
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 90
長期前受金戻入額	△ 451,327
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息	82,909
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,930
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,712
小計	86,957
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 82,909
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,050
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 391,752
無形固定資産の取得による支出	△ 9,250
国庫補助金等による収入	100,000
受益者負担金等による収入	9,545
他会計補助金等による収入	466,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,571
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 512,631
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	289,800
他会計からの出資による収入	31,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,030
資金増加額（又は減少額）	△ 12,409
資金期首残高	345,597
資金期末残高	333,188
	(消費税等抜き)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	4	0	14,480	7,980	22,460	7,270	29,730
前年度	0	4	0	16,280	11,176	27,456	8,660	36,116
比 較	0	0	0	△ 1,800	△ 3,196	△ 4,996	△ 1,390	△ 6,386

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 勤 手 当 (千円)	時間外 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度	410	310	120	0	5,820	870	0	450	7,980
	前年度	1,230	440	460	340	6,860	986	0	860	11,176
	比 較	△ 820	△ 130	△ 340	△ 340	△ 1,040	△ 116	0	△ 410	△ 3,196

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明
給 料	△ 1,800	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,800	人事異動による減
手 当	△ 3,196	制度改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,196	人事異動による減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給料

区 分		事務・技術職給料表	技能労務職給料表
令和 4年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	295,400	-
	平均給与月額 (円)	342,731	-
	平 均 年 齢 (歳)	41	-
令和 3年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	332,256	-
	平均給与月額 (円)	417,215	-
	平 均 年 齢 (歳)	46	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 4年 4月 1日現在	6	0	0.0	4	0	0.0
	5	1	25.0	3	0	0.0
	4	1	25.0	2	0	0.0
	3	1	25.0	1	0	0.0
	2	0	0.0			
	1	1	25.0			
	計	4	100.0	計	0	0.0
令和 3年 4月 1日現在	6	0	0.0	4	0	0.0
	5	2	50.0	3	0	0.0
	4	0	0.0	2	0	0.0
	3	1	25.0	1	0	0.0
	2	1	25.0			
	1	0	0.0			
	計	4	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	課長	課長代理 課長補佐	主幹	主任 行政専門員	主事 技師 行政専門員	主事 技師 行政専門員

(4) 昇給

区 分			合 計	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数（A）（人）		4	4	0
	昇給に係る職員数（B）（人）		4	4	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給（人）	0	0	0
		2 号 給（人）	0	0	0
		3 号 給（人）	0	0	0
		4 号 給（人）	4	4	0
	比 率（B）／（A）（％）		100.0	100.0	0.0
前 年 度	職 員 数（A）（人）		4	4	0
	昇給に係る職員数（B）（人）		4	4	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給（人）	0	0	0
		2 号 給（人）	0	0	0
		3 号 給（人）	0	0	0
		4 号 給（人）	4	4	0
	比 率（B）／（A）（％）		100.0	100.0	0.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 4 年 4 月 1 日 現 在)	-	-	-
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額(円)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.165	2.165	4.330	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
児 童 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の 財源内訳
		期間	金額	期間	金額	工事 負担金等
公共下水道工事 （原 2 工区）	千円 105,000	令和3年度	千円 61,854	令和4年度	千円 43,146	千円 43,146

令和3年度鏡野町下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	136,367	
(2) その他営業収益	26	136,393

2 営業費用

(1) 管渠費	54,667	
(2) 処理場費	140,389	
(3) 業務費	2,166	
(4) 総係費	21,782	
(5) 減価償却費	468,976	
(6) 資産減耗費	109,363	797,343

営業利益 △ 660,950

3 営業外収益

(1) 受取利息	6	
(2) 長期前受金戻入	547,453	
(3) 他会計補助金	238,876	
(4) 雑収益	0	786,335

4 営業外費用

(1) 支払利息	86,632		
(2) 雑支出	39,362	125,994	660,341
経常利益			△ 609

当年度純利益 △ 609

前年度繰越利益剰余金 0

当年度未処分利益剰余金

△ 609

(消費税等抜き)

令和3年度鏡野町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	82,077	82,077
	ロ 建 物	228,231	
	減価償却累計額	△ 47,832	180,399
	ハ 構 築 物	14,179,608	
	減価償却累計額	△ 1,228,807	12,950,801
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,416,115	
	減価償却累計額	△ 522,561	893,554
	ホ 車 両 運 搬 具	1,490	
	減価償却累計額	△ 1,341	149
	ヘ 工 具 器 具 備 品	918	
	減価償却累計額	△ 158	760
	ト 建 設 仮 勘 定		0
	有形固定資産合計		14,107,740
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	952,045	
	無形固定資産合計		952,045
	固 定 資 産 合 計		15,059,785
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		345,597
	(2) 未 収 金	95,150	
	貸倒引当金	△ 4,605	90,545
	流動資産合計		436,142
	資 産 合 計		15,495,927

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

6,057,768

企業債合計

6,057,768

固定負債合計

6,057,768

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

512,631

企業債合計

512,631

(2) 未 払 金

250,049

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

2,270

ロ 法定福利費引当金

490

引当金合計

2,760

流動負債合計

765,440

5 繰 延 収 益

長期前受金

9,981,763

収益化累計額

△ 1,860,180

繰延収益合計

8,121,583

負債合計

14,944,791

資 本 の 部

6 資 本 金

498,788

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

41,037

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

596

ロ 建設改良積立金

11,324

ハ 当年度未処分利益剰余金

△ 609

利益剰余金合計

11,311

剰余金合計

52,348

資本合計

551,136

負債資本合計

15,495,927

(消費税等抜き)

令和 3 年 度 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物	38 ～ 50 年
構築物	30 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	2 ～ 15 年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

施設利用権	45 年
-------	------

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 39,658千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,570,399千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

鏡野町下水道事業会計は、次のとおり運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容（令和2年4月1日現在）
公共下水道事業	供用人口 7,520 人 年間有収水量 596,600 m ³
特定環境保全公共下水道事業	供用人口 211 人 年間有収水量 50,183 m ³
農業集落排水事業	供用人口 2,097 人 年間有収水量 197,033 m ³
林業集落排水事業	供用人口 60 人 年間有収水量 5,408 m ³

② 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	林業集落排水事業	合計
営業収益	99,189	5,446	31,101	657	136,393
営業費用	363,786	72,655	346,354	14,548	797,343
営業利益(△は損失)	△ 264,597	△ 67,209	△ 315,253	△ 13,891	△ 660,950
経常利益(△は損失)	△ 399	81	△ 355	64	△ 609
セグメント資産	10,796,543	650,544	3,930,178	118,662	15,495,927
セグメント負債	10,455,990	617,608	3,756,191	115,002	14,944,791

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,720千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金360千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金913千円を使用する。

令和4年度鏡野町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	82,077	82,077
	ロ 建 物	228,231	
	減価償却累計額	△ 56,678	171,553
	ハ 構 築 物	14,536,069	
	減価償却累計額	△ 1,551,874	12,984,195
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,451,407	
	減価償却累計額	△ 623,964	827,443
	ホ 車 両 運 搬 具	1,490	
	減価償却累計額	△ 1,416	74
	ヘ 工 具 器 具 備 品	918	
	減価償却累計額	△ 212	706
	有形固定資産合計		14,066,048
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	925,687	
	無形固定資産合計		925,687
	固定資産合計		14,991,735
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		333,188
(2)	未 収 金	103,080	
	貸倒引当金	△ 3,007	100,073
	流動資産合計		433,261
	資 産 合 計		15,424,996

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

5,834,940

企業債合計

5,834,940

固定負債合計

5,834,940

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

512,628

企業債合計

512,628

(2) 未 払 金

240,337

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

1,980

ロ 法定福利費引当金

400

引当金合計

2,380

流動負債合計

755,345

5 繰 延 収 益

長期前受金

10,557,336

収益化累計額

△ 2,311,507

繰延収益合計

8,245,829

負債合計

14,836,114

資 本 の 部

6 資 本 金

530,589

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

41,037

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

596

ロ 建設改良積立金

11,324

ハ 当年度未処分利益剰余金

5,336

利益剰余金合計

17,256

剰余金合計

58,293

資本合計

588,882

負債資本合計

15,424,996

(消費税等抜き)

令和 4 年 度 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 38 ～ 50 年

構築物 30 ～ 50 年

機械及び装置 10 ～ 20 年

車両運搬具 5 ～ 6 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 45 年

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 28,340 千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,347,568千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

鏡野町下水道事業会計は、次のとおり運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容（令和3年4月1日現在）
公共下水道事業	供用人口 7,545 人 年間有収水量 622,278 m ³
特定環境保全公共下水道事業	供用人口 207 人 年間有収水量 44,694 m ³
農業集落排水事業	供用人口 2,069 人 年間有収水量 209,032 m ³
林業集落排水事業	供用人口 60 人 年間有収水量 5,037 m ³

② 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	林業集落排水事業	合計
セグメント資産	10,884,329	597,038	3,830,225	113,404	15,424,996
セグメント負債	10,407,707	541,971	3,777,220	109,216	14,836,114

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金2,270千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金490千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金4,629千円を使用する。

令和4年度鏡野町下水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
下水道事業	下水道事業収益	835,833	931,288	△ 95,455			
	営業収益	148,072	143,361	4,711			
	下 水 道 使 用 料	148,050	143,339	4,711	下 水 道 使 用 料	148,050	・24,675千円×6期分
	そ の 他 営 業 収 益	22	22	0	手 数 料	20	指定工事店登録手数料等
					雑 収 益	2	
	営業外収益	687,761	787,927	△ 100,166			
	受 取 利 息 及 配 当 金	2	2	0	預 金 利 息	1	
					消 費 税 等 還付加算金	1	
	他 会 計 金 補 助 金	234,831	238,871	△ 4,040	他 会 計 金 補 助 金	234,831	・減価償却費充充分29,461千円 ・公債費利息分82,909千円 ・維持管理費不足分122,461千円
	消費税及び 地方消費税 還 付 金	1,600	1,600	0	消費税及び 地方消費税 還 付 金	1,600	
	長期前受金 戻 入	451,327	547,453	△ 96,126	長期前受金 戻 入	451,327	・償却資産の減価償却見合分の収益化
	雑 収 益	1	1	0	そ の 他 雑 収 益	1	

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前年度	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
		下水道事業費用	812,266	915,642	△ 103,376			
		営業費用	728,176	827,672	△ 99,496			
		管 渠 費	65,217	66,245	△ 1,028	光 熱 水 費	11,772	・マンホールポンプ 電気代
						通信運搬費	288	・流量計専用回線
						委 託 料	32,673	・マンホールポンプ 維持管理
						使用料及び賃借料	1	
						修 繕 費	10,814	・マンホールポンプ、路面舗装、通報装置修繕
						材 料 費	5,669	・マンホールポンプ、マンホール蓋、水位計予備品
						負 担 金	4,000	・排水設備事業費補助金
		処 理 場 費	140,378	152,303	△ 11,925	光 熱 水 費	16,501	・処理場動力等電気代
						委 託 料	62,961	・処理場維持管理
						修 繕 費	22,657	・処理施設設備修繕
						材 料 費	129	処理施設保守部品等
						使用料及び賃借料	38,130	・津山広域下水道使用料
		業 務 費	1,758	2,358	△ 600	委 託 料	1,073	・賦課徴収情報処理委託
						手 数 料	685	・口座振替等手数料
		総 係 費	51,771	28,426	23,345	給 料	9,900	・職員3名
						手 当	3,250	・期末勤勉手当2,610千円、管理職手当640千円等
						賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,620	・手当1,340千円、法定福利費280千円
						法定福利費	4,750	・共済組合負担金3,140千円、退職手当組合負担金1,610千円等
						備消耗品費	148	・監視機器用記録紙等
						通信運搬費	3,029	・処理場及びマンホールポンプ 遠方監視通信代

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前年度	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
		総 係 費				委 託 料	22,919	・公営企業指導助言、会計システム保守等
						手 数 料	11	・公用車車検代行等
						使用料及び賃借料	2,123	・遠方監視システム使用料
						修 繕 費	150	・公用車車検整備等
						負 担 金	545	・日本下水道協会負担金等
						保 険 料	288	・下水道施設、公用車共済費
						公 課 費	7	
						貸倒引当金繰入額	3,031	不納欠損見込額
		減価償却費	469,052	468,977	75	有形固定資産減価償却費	433,444	・建物8,846千円、構築物323,066千円、機械及び装置101,403千円、車両運搬具75千円、工具・器具54千円
						無形固定資産減価償却費	35,608	・津山市下水道処理場建設負担金分
		資産減耗費	0	109,363	△ 109,363	固定資産除却費	0	
	営業外費用		83,090	86,970	△ 3,880			
		支払利息及び企業債取扱諸費	82,909	86,789	△ 3,880	企業債利息	82,909	・公共60,126千円、特環5,190千円、農集17,193千円、林集400千円
		消 費 税	1	1	0	消 費 税	1	
		雑 支 出	180	180	0	そ の 他 雑 支 出	180	・過年度過誤納金還付
	予備費		1,000	1,000	0			
		予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	

(消費税等込み)

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前年度	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
資本的収入			954,732	1,065,012	△ 110,280			
企業債			289,800	426,600	△ 136,800			
建設改良債			144,900	256,000	△ 111,100	下 水 道 債	144,900	・公共144,900千円
そ の 他 企 業 債			144,900	170,600	△ 25,700	過 疎 債	144,900	・公共144,900千円
他会計出資金			31,801	47,611	△ 15,810			
他 会 計 出 資 金			31,801	47,611	△ 15,810	一 般 会 計 出 資 金	31,801	・公共31,801千円
他会計補助金			512,631	479,501	33,130			
他 会 計 補 助 金			512,631	479,501	33,130	公 債 費 金 公 繰 入 費 金	512,631	・公債費元金分
補助金			110,000	100,000	10,000			
国庫補助金			110,000	100,000	10,000	国庫補助金	110,000	・公共110,000千円
負担金等			10,500	11,300	△ 800			
受 益 者 金 負 担 金			10,500	11,300	△ 800	受 益 者 金 負 担 金	10,500	・公共下水道分

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前年度	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
		資本的支出	954,732	1,081,172	△ 126,440			
		建設改良費	441,101	584,138	△ 143,037			
		管 路 建 設 改 良 費	430,927	580,367	△ 149,440	給 料	4,580	・職員1名
						手 当	2,760	・期末勤勉手当1,240千円、時間外手当1,520千円等
						賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	760	・手当640千円、法定福利費120千円
						法定福利費	2,120	・共済組合負担金1,390千円、退職手当組合負担金730千円等
						旅 費	60	・予算要望ヒアリング出張等
						備消耗品費	400	・事務用消耗品等
						燃 料 費	408	・公用車燃料代
						光 熱 水 費	12	・残土処理場出庫車両高压洗浄用
						印刷製本費	150	・工事図面等製本
						通信運搬費	36	・事務用通信等
						委 託 料	16,646	・実施設計、下水道台帳整備等
						使用料及び 賃 借 料	703	・コピー機等
						補 償 費	9,181	・水道移設業務事務費
						負 担 金	1,111	・積算システム共同利用負担金
						工事請負費	392,000	・公共392,000千円
		下 水 道 建 設 負 担 金	10,174	3,771	6,403	負 担 金	10,174	・広域下水道負担金
		固定資産購入費	0	700	△ 700			
		有形固定資産 購 入 費	0	700	△ 700	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	0	・管内調査用カメラ
		企業債償還金	512,631	495,334	17,297			
		建設企業債 元金償還金	512,631	495,334	17,297	建設企業債 元金償還金	512,631	・公共346,943千円、特環24,372千円、農集138,881千円、林集2,435千円

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前年度	比 較	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
		予備費	1,000	1,000	0			
		予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	

(消費税等込み)